

1) 核軍縮体制の危機

A ロシア大統領プーチンはウクライナ侵攻開始時に核戦力部隊に戦闘態勢に入るよう命令。私たちは「核恫喝」の暴挙を強く糾弾する。

B 同時にソ連解体からこの戦争に至る約30年の経緯を核軍縮との関連で振り返ると、G7 諸国も核軍縮体制の弱体化に多大の責任があることがわかる。核軍縮体制とは「いくつもの二国間協定や国家による政策宣言、非核兵器地帯に関する条約など地域での取り決め、核兵器不拡散条約（NPT）をはじめとするグローバルなレベルでの多国間条約など、多様な構成要素から成る」が、その構成要素がいくつも弱体化。（中満泉「核軍縮の必要と必然—困難な道のりをどう進むか」、『世界』2022年6月）

- ① 米、弾道弾迎撃ミサイル制限条約（ABM）から離脱（2002年6月）
- ② 米、イラン核合意から離脱（2018年5月）
- ③ 米、中距離核戦力全廃条約（INF）から離脱（2019年2月）
- ④ 新戦略兵器削減交渉（新START）、3年後に延長期限
- ⑤ 軍縮会議、1996年以来実質的交渉なし。
- ⑥ NPT再検討会議、ロシアの反対で文書採択されず（2022年8月）
- ⑦ 核兵器禁止条約、国連総会で採択され発効（2017年1月22日採択、2021年1月22日発効）。保有国が国際法違反に。現有核兵器の更新・現代化（予算総額370億ユーロ）に反対56%、核兵器禁止条約批准賛成67%（2018年7月4日、カトリック系日刊紙『クロワ』に発表されたフランス世論研究所の調査結果）

C 核兵器の「現代化」

- ① 「低出力核兵器」開発～使用可能な核兵器が存在するような誤認の流布
- ② サイバー技術、AI等、国際的に未規制の先端テクノロジーと核兵器体系の結合
- ③ 輸送、発射装置のハイテク化、多様化、「核搭載弾道ミサイル」の原潜などによる海洋配備の増加（米英仏口中）
- ④ 英国からウクライナへの劣化ウラン弾供与、G7諸国、国際原子力機関（IAEA）の批判なし。国連総会、欧州議会の禁止決議無視。

2) 日本政府の姿勢

- A 「唯一の戦時被爆国」は核兵器の違法性を主張したことなし。
- B 被爆者対策はなお選別的で不十分。（cf.「黒い雨」訴訟）
- C 日米安保は本来核同盟、ソ連、中国、朝鮮を米国が威嚇した結果次々核保有へ。
集団的自衛権容認、安保三文書改定で東アジア版 NATO に変質途上
⇔ 朝鮮の安全を保障する東アジア非核化構想（アップデート版）で対決する必要
- D 非核三原則のなし崩し放棄、安倍元首相は NATO の非核保有国と同様の「核共有」を提唱。
- E 保有国と非保有国のあいだを媒介するという建前の裏で「拡大抑止」に固執、バイデン政権に「核先制不使用」宣言をしないよう執拗に働きかけ。

F 自民党右派には独自核武装の野心を隠さない勢力も存在。原発、核燃サイクル政策への固執と核兵器生産構想の関連が疑われる。

G アメリカがデータを独占した広島、長崎の被害研究から国際核管理体制を支える医師、研究者輩出（cf.山下俊一）。

3) 原発と核

A 原爆と原発は同じ核テクノロジーから生まれた双子。「民生用の原子力がなければ軍事核もなく、軍事核がなければ民生用の原子力もない」（マクロン仏大統領、2020年12月8日@ル・クルーズ）

⇔ 技術者再生産、労働力確保、原料（ウラン鉱）確保、高速増殖炉計画破綻等、難題山積。

B チェルノブイリ原発事故とソ連崩壊以後、原子力産業は国際分業が進み、原発推進国の間には深い相互依存関係が形成された。日本の使用済み核燃料はフランスのラアーグで再処理。六ヶ所村再処理工場建設は行き詰まり、フランスでも日本でも核廃棄物は最終処分場不在のまま蓄積するばかり。日本の原発から出たプルトニウムは45・8トン、核爆弾数千発分に相当。

C ロシアと中国は原発建設＝輸出大国。世界で現在建設中の原子炉59基中22基は中国国内、43基はロシアか中国の技術による。2002年から2023年のあいだに廃炉化された105基中に中国の原発は一つもなし。輸出第一位はロシア。25基が中国、インド、トルコ、エジプト、ハングラデッシュ、イラン、ベラルーシで建設中。国営原子力企業ロスアトムは低廉な価格、好条件の貸付、工事請負、燃料の濃縮ウラン供給、メンテナンス、核廃棄物処理、技術者養成まで、パッケージで提供。（「原子力の世界交易」、『ルモンド』、2023年4月23日）

D 核エネルギーの供給先変更は至難。軍備と同様輸入国は輸出国の技術体系に依存。核テクノロジーは軍民共用。中口の原発輸出攻勢に地政学的脅威を覚えたアメリカはトランプ政権時の2018年に政策転換、従来の民間の原子力産業と国家主導の核兵器生産体制の分離見直しへ。世界の原発産業はいまや次元の異なる戦略的意味を帯び、米口中の危険な競合関係に組み込まれつつある。岸田政権の原発新規建設路線についてもこの文脈を踏まえた情報収集、分析が必要。

E 福島原発事故後苦境に陥ったヨーロッパ諸国の原発運営はロシアの巨大なウラン濃縮能力に強依存。燃料供給、廃棄物処理のための海上輸送は戦争以前と変わらず。

環境NGOグリーンピース、2022年3月から告発 ⇔ 主要メディア、11月まで黙殺。

F ウクライナはヨーロッパではフランスに次ぐ原発大国（電力消費量の55%）。現存原子炉はすべてソ連時代に建設。2004年から燃料、2014年からは技術でも脱ロシア化に全力。米ウェスティングハウス社が燃料供給、原子炉新設のパートナーに。ロシア軍のザポリージャ原発占領の目的の一つはアメリカの核技術調査（「米、ウクライナ原発に導入の自国技術の流出阻止 ロシアに警告」、CNN、2023年4月29日）。

⇔ チェルノブイリ事故を経験したウクライナで脱原発の動きは微弱。戦争による原発破壊が核災害に発展する深刻な危険・・・。

4) 反核＝脱原発の世界運動へ

核兵器禁止条約体制の確立によって核兵器を実質的に非合法化することは焦眉の課題。しかしこの条約が原発を不問に付す限り、核の国際管理体制に生じている以上のような深刻な構造変動に対応困難。G7広島開催に反対する私たちは岸田政権の原発再稼働および新設、福島原発事故被害者の切り捨て、汚染水海洋放出と対決す

ると同時に、G7 諸国、ロシア、ウクライナ、中国の非核化＝脱原発も視野に入れた、国際原子力体制と対決する世界的な運動の創出・発展を、その目標がどれほど遙遠であれ追求していく必要。